

入 札 広 告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成20年 1月11日

契約責任者
本州四国連絡高速道路株式会社
鳴門管理センター所長 帆足博明

記

1. 工事の概要

- (1) 工 事 名 鳴門管内遠方監視制御設備更新工事
- (2) 工事場所 自) 兵庫県洲本市納(洲本IC)
至) 徳島県鳴門市撫養町(鳴門IC)
兵庫県南あわじ市中条中筋(中条無線中継所)
- (3) 工事内容 鳴門管理センター管内に設置された遠方監視制御設備(電力・通信設備用)の更新を行う。
 - ・遠方監視制御設備(電力・通信設備統合監視制御方式)の製作
 - ・遠方監視制御設備の据付配線、試験調整(中央局設備との対向試験調整を含む。)
 - ・既設電力・通信用遠方監視制御設備の撤去及び処分
- (4) 工 期 契約締結の日の翌日から平成21年2月28日
- (5) そ の 他 本工事は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する事後審査方式の試行対象工事である。競争参加資格の確認結果は通知しないので注意すること。

2. 競争参加資格確認申請書の作成及び提出に関する事項

- (1) 申請書等の提出
入札参加希望者は、技術資料及び競争参加資格確認申請書(以下「申請書等」という。)を提出するものとする。
- (2) 申請書等の作成
技術資料は技術資料作成要領に基づき作成するものとする。
- (3) 申請書等の入手方法
入札参加希望者は、技術資料作成要領、入札広告の写し、契約書案、入札及び見積手引き、図面、特記仕様書、単価表及び割掛対象表(以下「設計図書等」という。)を入札広告の日から平成20年1月21日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで、下記の場所において実費負担(1部600円)で入手できる。
本州四国連絡高速道路株式会社 鳴門管理センター 総務課
(住所) 〒772-0053 徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18
(電話番号) 088(687)2166(代表)
- (4) 申請書等の提出期間及び場所
申請書等の提出期間及び提出場所は、下記のとおりとする。なお、競争参加資格確認申請書のうち技術資料については記4. に記す入札日に持参し提出すること。

- ①提出期間 平成20年1月11日(金)から平成20年1月21日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
- ②提出場所 (3)に同じ。郵送又は電送は受け付けない。
- ③申請書等の確認 受付時に単純な記入漏れ又は、記載ミスがないかどうかを確認する場合があるため、提出する資料について内容を理解し、説明できる者が持参すること

3. 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件を全て満足し、かつ、本州四国連絡高速道路株式会社(本州四国連絡橋公団を含む。以下「本四会社」という。)による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

(1) 次の各号の一に該当しないこと。

- ①電気通信工事に係る建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づく国土交通大臣又は知事の許可及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査(告示(平成6年建設省告示第1461号をいう。)第1の1に規定する審査基準日が入札及び開札の日の1年7月前の日以後のものに限る。)を受けていない者
- ②契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。)及び破産者で復権を得ない者
- ③本四会社の過去2年以内において次の(イ)から(チ)までの一に該当したと認められる者
 - (イ) 契約の履行にあたり、故意に工事を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (ニ) 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
 - (ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (ヘ) 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
 - (ト) その他本四会社に著しい損害を与えた者
 - (チ) (イ)から(ト)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これに準ずる者として使用した者
- ④経営状態が著しく不健全であると認められる者

(2) 本四会社における平成19・20事業年度工事等入札参加有資格者(以下「有資格者」という。)のうち、「遠方監視制御設備工事」の資格を有する者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、社長が別に定める手続きに基づく工事指名競争参加資格の再認定を受けていること。)であること。

(3) 本四会社での入札広告の前年度から起算した過去5年(平成14年度以降)における当該工種の工事成績の平均点が65点未満でないこと。(本四会社(本州四国連絡橋公団を含む。以下同じ。))における当該工種の工事実績がない者は65点とする。)

(4) 記1.(1)に示した工事に係る設計業務等の請負人又は、当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと

(5) 申請書等(技術資料除く)の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」(本四会社達平成17年第48号)に基づき、「地域1(兵庫県・徳島県)」、「地域2(岡山県・香川県)」及び「地域3(広島県・愛媛県)」並びに「地域4のうち大阪府・高知県」において、指名停止を受けていないこと。

(6) 地理的条件

大阪府、兵庫県、徳島県、岡山県、香川県、広島県、愛媛県及び高知県における建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所を有すること。

(7) 施工実績

過去10年間(平成9年度以降)に元請けとして完成・引渡し完了した次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、施工実績は本四会社が発注し、平成13年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合にあっては、請負工事等成績評定要領第5条第2項に規定する評定表の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律(平成12年11月27日法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人(以下、「他の機関」という。)が発注した工事である場合にあっては、

ては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。

なお、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

(同種工事)・・・下記を必要とする。

・道路管理用又は河川管理用として、遠方の中央局設備から電力・通信設備等端末設備の監視制御を行うための端末側に設置する遠方監視制御装置を自ら製作し、据付配線、試験調整(中央局設備との対向試験調整を含む。)を実施した工事

(8) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を当該工事に専任で配置できること。

- ①主任(監理)技術者にあつては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ②配置予定技術者は現地での架設据付期間については専任で配置できること。なお、製作現場(工場)の配置予定技術者と架設据付現場の配置予定技術者は同一でなくてもよい。
- ③監理技術者にあつては、技術資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
(イ)平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
(ロ)平成16年2月29日以前に監理技術者の講習を受けたものであつて、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。
- ④主任(監理)技術者は、下記(イ)から(ハ)の何れかの資格を有する者であること。
(イ)1級電気工事施工管理技士
(ロ)電気工学又は電気通信工学に関する学科を卒業後下記の実務経験を有する者
・高等学校 (旧実業学校) 5年以上
・高等専門学校 (旧専門学校) 3年以上
・大学 (旧専門学校) 3年以上
(ハ)10年以上の実務経験を有する者

(9) 配置予定の現場代理人

現場代理人は当該工事に常駐で配置できること。

(10) 同種工事の経験

現場代理人又は主任(監理)技術者のいずれかが、過去10年間(平成9年度以降)に下記の同種工事の経験を有すること。ただし、経験は本四会社が発注し、平成13年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合にあつては、評定点合計が65点未満もの並びに国、地方公共団体及び他の機関が発注した工事である場合にあつては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

なお、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

(同種工事)・・・下記を必要とする。

・道路管理用又は河川管理用として、遠方の中央局設備から電力・通信設備等端末設備の監視制御を行うための端末側に設置する遠方監視制御装置の据付配線、試験調整(中央局設備との対向試験調整を含む。)を実施した工事

(11) 保守技術支援体制

大阪府、兵庫県、徳島県の何れかにおける主要な機器の保守技術支援体制の有無。

4. 入札執行の日時及び場所等

(1) 開札日時：平成20年2月12日(火) 14時00分

(2) 場所：記2.(3)の入札室

(3) 方法：持参すること。

5. 配置予定の主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制度違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の他は、技術資料の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定の主任（監理）技術者を変更する場合は、記3.（8）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

6. その他

（1）提出された申請書等は、返却しない。

（2）手続きに関する問い合わせ先は、記2.（3）に同じ。

（3）記3.（2）に掲げる工事等入札参加資格の認定を受けていない者も記2.（4）により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、開札の日の前日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

（4）申請書等に虚偽記述をした者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づく指名停止を行うことがある。

また、競争参加資格の確認を受けていない者のした入札、申請書等に虚偽を記述した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。さらに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

（5）競争参加資格確認申請書を提出期限までに提出していない者及び入札時に技術資料の提出がない者には競争参加資格がないものとする。

（6）入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し指名停止の措置を講ずることがある。

（7）低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

以 上

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社
鳴門管理センター所長 帆足 博明 殿

業者コード（注1）
住所
商号又は名称
代表者氏名 印
電話番号

平成 年 月 日付けで入札広告のありました鳴門管内遠方監視制御設備更新工事に係る競争に参加する資格について確認されたく申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者でないことを誓約します。

以上

（注1）業者コードは、本州四国連絡高速道路株式会社より送付された「平成19・20事業年度一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」に記載されているコード番号を記載してください。

競争参加資格確認資料の提出について

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社
鳴門管理センター所長 帆足 博明 殿

業者コード（注1）
住 所
商号又は名称 印
代表者氏名
担当者氏名
電話番号

平成 年 月 日付けで申請しました鳴門管内遠方監視制御設備更新工事に係る競争参加資格の確認資料を提出します。

なお、提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 技術資料

以上

（注1）業者コードは、本州四国連絡高速道路株式会社より送付された「平成19・20事業年度一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」に記載されているコード番号を記載してください。

（注2）入札時に提出してください。